

佐倉市民オンブズマン情報 第62号

目次

1頁 佐倉市の決算から
オンブズマンとは

2頁 9月議会概要
英語教育について
評議員会の公開について

2013年 11月 5日 発行：佐倉市民オンブズマン TEL&FAX043-485-5999

佐倉市の決算から

◆H24年度歳入概要

収入に関しては、前年度比で次の状態でした。

市民税（1.9億円増）、固定資産税（0.9億円減）、都市計画税（1.0億円増）等で、市税合計は前年度比約2.9億円減額。

この内、市税滞納繰越分は同1.2億円の減。歳入合計は、437億円で、同1.7億円の減。

◆H24年度歳出概要

支出に関しては、次のような状態でした。

人件費（84億円）、扶助費（91億円）、公債費（41億円）、物件費（67億円）、補助費（48億円）、積立金（10億円）、投資経費（26億円）等。

歳出合計は、412億円で、前年度比1.2億円増。

この内、職員給与は59億円であり、1.3億円増、補助費は1.1億円増、建設事業費は3億円増等の変化がありました。

H24年度は放射能対策、耐震補強工事、放射能除染工事等の支出に特色がありました。また、12月の自民党への政権交代で補正予算等への影響もできました。

最近の動向から、佐倉市政について考えてみました。

◆給与削減

地方公務員の給与削減、自治体では7割が実施

震災の復興対策として、国家公務員は7.8%の給与削減を行っています。73%の地方自治体でも削減しています。佐倉市等は削減していません。

「佐倉市は給与の減額を検討中又は今後検討」総務省の調査結果

（10月22日公表）

73%は削減をしていますが、27%（478自治体）が国の求める給与削減に応じていません。佐倉市も削減していません。しかし、佐倉市は「検討中又は今後検討」と調査に回答していますので、今後の動向に注目したいと思います。

（左表は近隣市の状態）

国は今年度、地方公務員給与をまかなう地方交付税を約3900億円削減し、自治体にも同程度の削減を求めている。佐倉市の今年

自治体名	減額済	検討中又は今後検討	議会で否決
佐倉市		○	
成田市		○	
八千代市		○	
習志野市		○	
四街道市			○
八街市	○		

度地方交付税は約22億円。地方交付税の減額（給与減額のため）は約2億円との事。7.8%の減額は4.6億円程度に相当します。

◆国税庁調査

◆国税庁 H24 民間給与実態調査（9月27日発表）

左表に示す様に、正規非正規も含めた年間給与実態が公表されました。格差の大きさが分かります。佐倉市職員の給与も表に並べてみました。

H24年	民間給与調査 (千円)			佐倉市職員 (千円)		民間給与所得者数 (千人)	
	平均	正規	非正規	H23年度	正規	非正規	
男	5,020	5,205	2,255	男女差なし	20,805	2,936	
女	2,678	3,496	1,436	男女差なし	9,311	6,940	
計	4,080	4,676	1,680	6,268	30,116	9,876	
年齢	44.9			43.7			

◆成人力調査

◆国際成人力調査

（10月8日発表）

「IT活用力に難あり」OECDの24か国の参加で行われ、「読解力」「数的思考力」では、日本が1位となりました。しかし、パソコン活用能力判定では、10.7%が不合格でした。これは24か国で最悪で、唯一日本が10%を超えました。

佐倉市の図書館には、市民が使えるパソコン（インターネットも使える）が1台もありません。千葉市（10台・生涯学習センター）、八千代市（8台）、四街道（1台）と比べても劣っており、IT活用力アップへの努力が必要です。IT推進課も必要と思われる。

◆原発問題

◆原発汚染水漏れ問題

「福島第一発電所」汚染水漏れは、深刻で異常です。この様な状態をさえ、政府は原発の推進を唱えて再稼働や輸出（トルコとは契約）をしようとしています。核燃料廃棄物は、10万年も管理しなければなりません。人類はアフリカで誕生し、10〜7万年前にアフリカから出て各地に向かったようです（地球史年表参照）。また、日本列島は移動して、1万3千年前に大陸から離れたようです。今後、10万年もの間、核燃料廃棄物を管理するのが無理なことは、「小泉元首相」でなくとも明白です。

原発事故により、佐倉市も校庭の除染、農作物の出荷停止等大きな被害を受けました。再稼働はやめるべきです。

◆再生可能エネルギーへの取組み

◆気候変動に関するIPCC報告（9月27日）

グリーンランドなどの氷が解けると、海抜は7〜8m（年間約7mmで1000年後に）上昇するとも言われています。気候変動と思われる集中豪雨などにより、市内でも被害が発生しています。地球温暖化を防ぐために、再生可能エネルギーの活用が求められています。

佐倉市としても国や県に頼るのではなく、積極的に太陽光発電等再生可能エネルギーに取り組みする必要があります。佐倉市内の各駅の海抜は、（表）をご覧ください。

市内駅名	海抜 m
大佐倉	17.7
京成佐倉	7.7
白井	10.5
ユーカリが丘	25.3
志津	26.3
JR佐倉	5.3

◆佐倉市民オンブズマンからの提言

- 職員給与がいまだに国レベルより3億円高く、決算の監査報告でもこの点に、触れていない。適正な市職員給与についての調査機関を是非作るべきです。
- 震災復興のための、給与の7.8%削減も必要です。
- 図書館にはインターネットも使えるパソコンを設置し、IT活用能力の向上に取り組むべきです。
- 家庭への太陽光発電設置実績も評価し、積極的に自然エネルギーの活用に取り組むべきです。
- マニュアルは本人評価でなく、外部評価員による評価も必要です。

オンブズマンとは

「行政苦情の解決や行政の適正運用、人権保護のために行動する人」です。各種の御相談は下記連絡先にどうぞ。



藤崎 良次

9月定例議会概要

平成24年度決算が特別委員会にて審議され、賛成多数で認定された。そのほか市長提出議案は本年度一般会計補正予算(主な増額はご当地ナンバード発行事業、生活困窮者自立支援モデル事業、住宅用省エネルギー設備導入促進事業、小中学校耐震化前倒し実施等)、志津児童センター、市立老幼の館など30箇所の児童施設の指定管理者指定、訴えの提起(市有地の明け渡しや建物からの退去請求)など。

9月議会の議案から

①平成24年度一般会計決算

歳入総額約437億円(前年度比0.4%減)で市税のほか各種交付金が減少し、地方交付税が増加。歳入総額約412億円(前年度比0.3%増)で勝田台長熊線志津霊園区間

の進捗、子ども医療費助成の拡充などにより増加。

トピックス

③議員提出議案

「原発輸出に反対」

福島第一原発の汚染水流出、推進派だった小泉純一郎元総理の脱原発発言など、原発問題がニューズにならない日は無い。廃棄物処理ができず、危険である原発の輸出をするべきでない事は明白である。しかし、上表のごとく、否決された。

②「佐倉市立志津児童センター等の指定管理者の指定」他同様4議案

児童センター、学童保育所、老幼の館など全30の児童施設を5民間組織に振り分けて指定管理とするもの。

指定管理者制度は経費削減、民間のノウハウの活用などが目的。しかし、児童センター等は児童育成の施設であり、今まで公(お

Table with 10 columns (Party/Category) and 5 rows (Budget, Management, Tax, Export, Security). Includes a small table for 9月議会賛否一覧表.

Table with 3 columns: Party, Number of Members, and List of Members.



上ノ山 博夫

和田議員の辞職
和田議員は体調不良のため、本人の申し出により8月に議員を辞職いたしました。誠に残念ですが、これまでのご支援に深く感謝申し上げます。



小学校の英語授業 正式教科の方向へ

文部科学省は、小学校の英語教育の開始時期を現行の5年生から3年生に引き下げ、5年生からは正式な教科にする検討を始めました。台湾、韓国などで小学3年から英語を指導していることもふまえて判断したようです。

アメリカ、イギリス、オーストラリア等へホームステイの引率を10回以上も私は経験しました。そこで痛感したのは、「日本の子どもは話す内容を持っていない。意見が述べられない」ということです。

アメリカでは、小学生の時から、毎朝、一人ずつ教室の前に立って、スピーチをさせます。彼らは訓練により、自分の持っている鉛筆一本について、何分でも話せるようになります。

アメリカやオーストラリアで、小、中、高校生に私は、日本語を教えた事があります。授業の最後に「質問は？」と言うと、全員が手を挙げて質問してくれました。日本の子どもたちの大きな差を感じました。

評議員会(佐倉市社協)の公開

佐倉市の社協(社会福祉協議会)は、多額の補助金を受け取りながら、市民からも多くの寄付を受け、公的な仕事をしています。そのため、各種委員会の会議は傍聴可能です。しかし、意思決定機関である「評議員会」の傍聴は現在、できません。今年度の予算書(H25)をみると、会費2300円、寄付補助金1億1000万円、その他受託事業などを合計4億円です。34%が会費、寄付補助金であり、評議員会を公開し、市民の協力を得るのが良いと判断されます。会議の公開も、社協の情報公開規程及び佐倉市情報公開条例に準拠して頂きたい、各評議員のご理解をお願いしたいと思います。

取り、かなり上のクラスに配属されました。ところが、同じクラスの外国人たちが「あの子たちは話せないから、同じクラスにいたら迷惑だ」と教師に訴え、それが認められ、かなり下のクラスに変えられました。このように、筆記試験では高得点ですが『会話力』がありません。

今日の日本の小学校では、英語を専門外とする教諭が主に指導しており、質の確保が課題になっています。台湾、韓国などは、数十時間から百時間にも渡る研修を義務付けています。(通常、ヨーロッパでの外国語教師は2年以上の留学が必須とされています)

佐倉市では外国語活動として、ALTと担任(年に3時間の研修)で指導しています。小学校での授業時間数は限られています。他の授業時間を削ってまで英語授業を増やすのではなく、日本語の語彙力、スピーチ力を十分に付けるべきでしょう。毎日、休み時間を5分にして、お昼休みを30分にする、7時間目の授業が確保されます。実際にアメリカでは、そのようにして、7時間授業です。

土曜日を登校日にしていく学校も増えてきました。地方自治の権限でやれる事はやってみてはどうでしょうか。



奈良 ふき子 TEL489-8142